

第72期 決算公告

貸 借 対 照 表

(2025年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	301,835	流動負債	17,180
現金及び預金	149,167	未 払 金	12,278
営業未収入金	205	前 受 収 益	4,343
販売用不動産	149,580	そ の 他	558
前 払 費 用	2,880		
		固 定 負 債	7,519
		長 期 預 り 敷 金 保 証 金	7,519
固定資産	1,090		
有形固定資産	70		
工具、器具及び備品	70	負 債 合 計	24,700
投資その他の資産	1,020		
出 資 金	50	純 資 産 の 部	
敷 金	370		
会 員 権	550	株 主 資 本	278,225
そ の 他	50	資 本 金	10,000
		利 益 剰 余 金	268,225
		利 益 準 備 金	2,500
		そ の 他 利 益 剰 余 金	265,725
		繰 越 利 益 剰 余 金	265,725
		純 資 産 合 計	278,225
資 産 合 計	302,925	負 債 ・ 純 資 産 合 計	302,925

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 5年～15年

(3) 収益及び費用の計上基準

当社の事業における主要な履行義務の内容および認識する通常の時点は以下のとおりであります。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、自社で保有するオフィスビルを顧客との賃貸借契約に基づき顧客へ賃貸する義務を負っており、その賃貸借期間にわたって収益を認識しております。

駐車場管理事業

駐車場管理事業は、顧客が保有する駐車場の管理業務を受託しており、駐車場賃貸借契約期間にわたって収益を認識しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 496千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数 (※)	当事業年度末 の株式数
普通株式	20,000株	一株	2,000株	18,000株

(※) 自己株式の消却に伴う減少であります。

4. 当期純利益に関する注記

当期純損失 34,465千円